

〈特集:台湾の高等教育における卒業制作・研究〉

キャリア教育デザインから見た「卒業制作及び指導」の位置付けとその展望

—淡江大学日本語文学科実践のPDCA分析—

落合由治

1.はじめに

現在、世界的に日本語教育に対する逆風が吹き始めている¹。大きなきっかけは、2011年3月11日の311東日本大震災と福島原子力発電所爆発事故の直接的影響であるが、世界的な日本語学習者減少の背景には世界経済のグローバル化の中での日本経済の地位の低下と文化・ビジネスコンテンツでの英語を中心としたグローバル化の進展、2000年代学習動機の大きな原因になってきた日本の大衆文化コンテンツの創造力の衰退など、2000年代から顕著になった社会経済文化的な構造変化があることは否定できない²。台湾の日本語教育も同じ環境に置かれている。台湾の日本語教育では学生募集の困難³と卒業生の就職環境悪化⁴に伴い、教

55

- 1 文化庁(2012)によれば、2011年の日本国内の日本語学習者は128,161人で最高だった2009年の170,858人に比べて42,697人減少している。日本語能力試験受験者数も2009年の768,113人から2011年には608,157人に減少している(国際交流基金(2013)「過去の試験データ」<http://www.jlpt.jp/statistics/archive.html>)。韓国では入試制度の変更で必修であった第二外国語が入試科目で選択科目になった結果、学習者が減少している(河合久(2012)「韓国からの留学生減少によせて — 雑感 —」<http://www.yomiuri.co.jp/adv/chuo/opinion/20120903.htm>)。トムソン木下千尋(2010)によれば、オーストラリアでも、2000年代後半から日本語を含む第二外国語学習者の減少が著しい。ブラジルでも日本語能力試験の受験者数は減少を続けている(サンパウロ新聞(2012)「日本語能力試験 年々減少傾向の受験者数」<http://www.saopauloshimbun.com/index.php/conteudo/show/id/11604/cat/105>)。(以上、2013年1月21日閲覧)
- 2 荻谷智子(2006)はグローバル化の日本語教育への影響を考察している。太田浩(2011)は日本の大学の教育内容の国際化について日本語教育との関係を論じている。また、日本の知的財産戦略を論じている首相官邸知的財産戦略本部(2012)では、現在、インターネットを中心にした高度情報化の中で発展しているコンテンツ産業に日本のコンテンツ産業が従来のメディアに留まって対応し切れていない問題点が多く指摘されている。
- 3 台湾の高等教育は今後、急速な学生数減少期を迎える。教育部(2013)によれば、2011年現在、台湾の高等教育全在学者数は1,352,084人であるが、後期中等教育全在学者数は768,407人で約60万人少なくなっている。現在の後期中教育の学生数と同じ状況を高等教育が今後迎えることになる。

キャリア教育デザインから見た「卒業制作及び指導」の位置付けとその展望

育内容により実業的職業的有効性を求める職業的日本語への要求が高まっていると思われる⁵。

こうした実社会での応用に方向をとった大学教育に関して、台湾ではまだ混沌とした状況が続いているが、1990年代後半から現在まで、台湾の日本語教育におけるキャリア教育の一つの試みとして論者の勤務校・淡江大学日本語文学科では、4年生に対して職業技能実習の意味を兼ねた科目「卒業制作及び指導」を十数年行ってきた。開設当初と現在では、その位置付けは大きく変化しているが、台湾の高等教育における現状で可能なキャリア教育の事例研究として、以下の3点を中心に、その実践過程と問題点をここで報告したい。

(1) キャリア教育に関係する動きは、ビジネス界から高等教育界までの多岐に渡る領域の動きで、日本語教育もその中に位置づけられる。台日のキャリア教育に関係する動きの概要を紹介する。

(2) キャリア教育に関係する動きは、従来の細分化された研究領域の設定ではよく見えない一方、今までの日本語教育の研究デザインに関しては大きな問題点が指摘され始めている。日本語教育の研究の動向を紹介し、新しい方法としての事例研究について必要性を述べる。

(3) 淡江大学で実施してきた「卒業制作及び指導」の内容について、学科のカリキュラムと関係づけながらキャリア教育としての特徴および方法について述べる。

なお、淡江大学日本語文学科の「卒業制作及び指導」科目の実践内容と学生の評価の詳細は、曾秋桂教授が別稿で述べているので、それをご参照いただきたい⁶。

4 台湾主計總處(2012)では、2007年度に全失業率に占める割合が38.13%だった高等教育卒業者の失業比率が、2011年には44.37%に上昇し、年々高等教育卒業者の就職が困難になってきている。また、年齢別でも2011年の平均失業率が4.39%であるのに対して、15歳から24歳の失業率は12.47%と25歳から44歳の4.46%の約3倍に達しており、若年層が就職できない状況が深刻化している。

5 2000年代後半における台湾の大学および大学院での日本語教育の現状と課題は、林長河(2009)、林長河(2010a)参照。

6 曾秋桂(2013)「キャリア意識形成のための日本語教育の理論と実践—台湾淡江大学の「卒業制作及び指導」授業を例に一」を参照。

2. キャリア教育を巡る多様な動き

まず、台日のキャリア教育に関する動きの概要を紹介する。キャリア教育は、元来は職業につくための準備をする教育の意味である。従って、その関連領域は多様で、細分化された研究分野の分類には適さない、総合的包括的な教育分野である。キャリア教育を理解するには、従来の研究分野の枠組みを越える志向と試行が求められている⁷。日本では2011年1月に答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が出され、今後の学校教育での具体化が提言されている⁸。そこで、キャリア教育は以下のように定義されている。

「キャリア教育」とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である。キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるものであり、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。⁹

以上から、キャリア教育は個人の市民的自立に関わるすべての関連要素の発達を促す教育であり、学校教育全体の方向性を示すものとされている。一方、今まで大学教育の使命とされてきた専門教育は、「職業教育」として「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」であるとされ、「生涯学習」の観点から、「具体の職業に関する教育を通じて育成していくことが極めて有効である」とされている¹⁰。

2.1 台湾の日本語教育におけるキャリア教育の課題

大学でのキャリア教育研究は、日本ではバブル経済崩壊後の大学卒業生の就業困難が顕在化した1990年代から始まり、私立大学を中心として危機を打開しようとする試みが進んで

7 日本では中央教育審議会に「キャリア教育・職業教育特別部会」が2009年に設置され、現在、政策議論が続いている。委員には初等、中等、高等教育関係者はもちろん、私立学校団体等の学校経営者、経団連、商工会議所等のビジネス界の代表などが入り、家族・社会の構造から産業構造の変化、青少年問題、教育内容までを含む非常に多様な問題を扱っている。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/index.htm(以上、2013年1月21日閲覧)

8 キャリア教育・職業教育特別部会(2011)参照。

9 参照同上。

10 参照同上。

きたが、台湾の日本語教育ではまだ取り組みが自覚的に進んでいない。現在の問題点として、以下の3点を挙げることができよう。

2.1.1 キャリア教育推進に合わせたカリキュラム変更の遅れ

日本での青少年のキャリア意識研究は、進路指導研究の一環として1980年代から中等教育を中心にした進路指導の研究からスタートした¹¹。しかし、江藤智佐子(2008)によれば、1990年代初頭のバブル経済崩壊以後、キャリア意識やキャリア教育研究が広がりを見せ、特に高等教育でそれが大きな問題になってきたのは、経済環境の急激な悪化によって深刻な雇用問題が生じてきた1990年代後半からである¹²。現在の日本の大学教育では、キャリア教育はカリキュラム編成上欠かせない教育デザインになっている¹³。

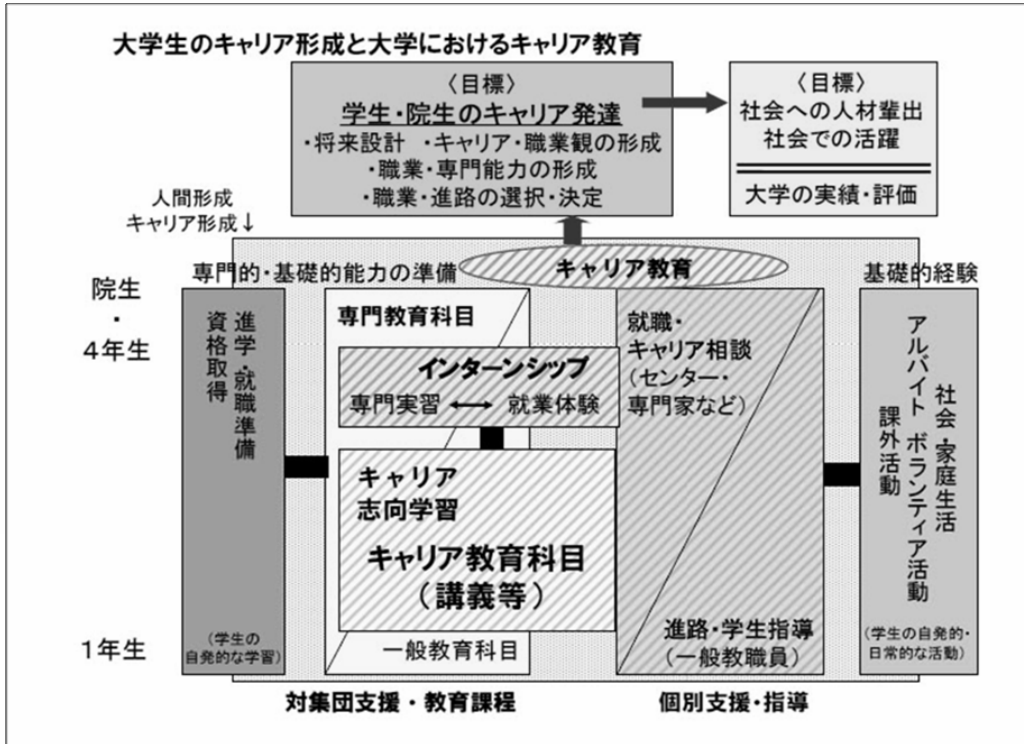
一例として(社)国立大学協会(2005)は、大学でのキャリア教育を以下のように、3つの要素からデザインしている。まず、「学生全体に対するキャリア教育」として「インターンシップ」「一般教育科目や専門科目におけるキャリア志向学習」「キャリア教育独自の講義科目(一般教育科目)」があり、これが学科指導の形での直接的な教育活動である。これに加えて、「個別的キャリア支援・学生指導」として「就職・キャリア相談」「一般(指導)教員による学生指導・相談」などの個別カウンセリングと学生が教科外でおこなうアルバイトやボランティアなどの「自発的学習活動・課外活動等への支援」がそれを支える形になっている。全体の関係図を以下に示した。

11 日本では職業意識と教育に関する問題を扱う学会として1980年に進路指導学会が結成され、この時期は主に中学生、高校生の進路選択と進路指導の問題が取り上げられていた。初期の研究例は下村光吉(1981)参照。2005年からは日本キャリア教育学会として活動している。

12 江藤智佐子(2008)は、アメリカと日本の高等教育におけるキャリア教育の発展を整理している。

13 日本の大学は私立はもちろん国立大学でも(社)国立大学協会(2005)などの報告を出して、キャリア教育充実を大学存続にとっての重要課題として取り上げている。

図1大学におけるキャリア形成とキャリア教育の相関¹⁴



キャリア教育は個人の社会的自立を支援する教育として、今までのような一般教育と専門科目の知識中心の科目教育にとどまるものではなく、学生個人の様々な学術的社会的行動の選択を最大限に尊重し、支援する教育デザインで、トップダウン式に知識や技術を伝達することで成り立ってきた大学の教育研究活動に対する従来の概念を、完全にボトムアップ式に転換する必要がある。今回取り上げている「卒業制作及び指導」など就職に関連の深い科目を3、4年次でキャリア教育の一環として有効に活かすためには、学習者にこうした自分の進路が入学時から明示されて、中等教育までと異なり偏差値による選抜のために教育を受けるのではない点を1年生から周知して、大学・学科が提供する教育課程に臨んでもらう必要があるであろう。以上、例に取り上げたキャリア教育デザインは学科デザインを教員主体のトップダウン式から学生主体のボトムアップ式に切り換える必要を示している。台湾の日本語教育関係学科では、まだ科目の置換や内容の変更が中心で、キャリア教育には学科全体の教育デザインを変更する必要があるという点がまだ十分周知されていないと思われる。

14 (社)国立大学協会(2005)から引用。

2.1.2 専門教育の内容変更の遅れ

日本の場合、1990年代以降の経済環境の急速な変動が日本語教育に影響を与えた。日本では「専門日本語教育学会」が1999年に設立されて、文学語学等の文科系中心の内容から理系工学系法学系医学系など多様な学科で学ぶ留学生向け、さらに日本で就職する場合の企業や団体で使われる日本語の記述と教育実践の試みが続いている¹⁵。同時に、アカデミック・ジャパニーズとして、ビジネス等に应用できる各種の表現場面を取り上げて研究指導する試みも広がっている¹⁶。さらに2000年代に入ると日本ではグローバル化の進展により多種多様な外国人が移入、定住するようになった結果、外国人労働者問題や外国人居住者問題が大きくクローズアップされるようになり¹⁷、日本語教育でも多文化共生やビジネス日本語等の課題への取り組みが始まった¹⁸。他分野との協働として、日本国内では、日本語または英語を共通語とした専門学科教員(就職先企業関係者)と日本語教育担当者との連携¹⁹によって留学生向けや社員向け専門日本語研修を目指す取り組み等が行われ、プログラムが普及している²⁰。こうした研究は、従来の専門教育としての日本語教育の枠に囚われないキャリア教育を志向した研究の広がりと言えよう。

一方、社会に出るための準備を大学で行うというキャリア教育の視点から今までの台湾の日本語教育の内容を見た場合、最近、提案が盛んに行なわれている語学・文学中心から実業的

15 日本での専門日本語研究の現状は、職業での日本語を中心に扱う専門日本語教育学会ホームページを参照。

16 アカデミック・ジャパニーズ・グループ(AJG)<http://www.academicjapanese.org/>では、研究等に必要な日本語の理解表現能力育成に焦点を絞った研究を行っている。

17 外国人労働者数の推移は厚生労働省のデータを経年でまとめた社会実情データ図録「外国人労働者数の推移」参照。これによれば届け出のあった外国人労働者の直接雇用は50.1万人、派遣等の間接雇用は18.5万人で、1993年に調査が始まってから約20年間で60倍以上に増えている。一例として(独)経済産業研究所(2005)は望ましい外国人労働者の受け入れについて検討し、「高度人材」「研修・技能実習生」「日系人」「留学生、就学生」「不法滞在」に分けてそれぞれ個別の方策を採るように提言している。

18 (社)日本語教育学会ではテーマ別研究会として「多文化共生社会における日本語教育研究会」「ビジネス日本語研究会」が設けられて、日本で定住し働いている外国人に対する日本語教育を模索している。

19 (独)国際交流基金には、こうした専門家と日本語教育担当者が連携した専門日本語研修のコースやカリキュラムが設けられている。一例として上田和子・大隅敦子(2002)参照。

20 (独)国際交流基金には、こうした専門家と日本語教育担当者が連携した専門日本語研修のコースやカリキュラムが設けられているホームページ「日本語研究」参照。実践の一例として上田和子・大隅敦子(2002)参照。

学科や社会文化研究との連携を深める方向²¹、あるいはキャリア教育を中心にしたカリキュラムの検討²²、台日文化の視点を日本語教育に摂取する試み²³などは、台湾社会の雇用環境の変化に合わせた対応の一環として評価できる動きと言える。台湾では大学内での一般的なキャリア教育の摂取は少しずつ行われてきている²⁴が、日本語文学科あるいは応用日本語学科として、学科の科目カリキュラムデザインでキャリア教育を志向している日本語関係学科は、銘伝大学、文藻専門学校などを中心に模索が続いているとしても、台湾全体の日本語教育関係ではまだ試行錯誤の段階と考えられる²⁵。

専門教育の内容の変更は、先に述べた総合的包括的なキャリア教育の中で学生の職業的希望に応じて内容の変更を模索する必要があると同時に、知識ばかりではなく応用、実技訓練的な内容としておこなわれる必要がある。答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、カリキュラムに2つの点を取り入れる必要を訴えている²⁶。(太字、論者)

①仕事をすることの意義や、幅広い視点から職業の範囲を考えさせる指導を行う。

②社会的・職業的自立や社会・職業への円滑な以降に必要な力を明確化する。

＜力に含まれる要素＞

「基礎的・基本的な知識・技能」「基礎的・汎用的能力」

→「論理的思考力・創造力」「意欲・態度及び価値観」「専門的な知識・技能」

＜基礎的・汎用的能力の具体的内容＞

「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」

「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」

以上から言えば、今まで大学教育が主眼に置いてきた一般科目と専門科目の知識中心の指導で育成できる能力は「基礎的・基本的な知識・技能」「専門的な知識・技能」にすぎず、残りの能力の指導、訓練、援助は今までのカリキュラムでは無意識的補助的にしか行われていなか

21 蔡茂豊(2010)、邱若山(2010)、林長河(2009)、林長河(2010a)、林長河(2010b)参照。

22 董莊敬(2011)、林長河(2012)参照。

23 賴錦雀(2011)参照。

24 日台韓3ヶ国の若者の失業を比較調査した樋口明彦編著(2009)「若者問題の比較分析」を参照。

25 陳慧瑩(2004)、林長河(2006)、陳佳歆(2009)などの研究が続いているが、今までの考察の中心は一般科目と専門科目の設計や効果の検証で、現在、求められている学科全体のカリキュラムデザインへの考察は今後の課題である。

26 キャリア教育・職業教育特別部会(2011)参照。

ったと考えられる。特に、＜基礎的・汎用的能力の具体的内容＞は、個別の教員が授業やカウンセリングで実施してはいても、意識的な訓練として学科の意図的カリキュラムにはほとんど含まれて来なかったとも言える。キャリア教育に向けた専門教育の内容の変更では、従来、意識していなかった能力の訓練ができるように科目内容のデザインを大きく変更していく必要がある。この答申を参考にすれば、台湾の日本語教育関係学科では、今までの四技能の習得を中心にしたカリキュラムから、それを具体的な言語の社会的ジャンルでどう応用し活用していくかという第二段階のスキルや運用の訓練をキャリア教育としてカリキュラム化していく必要がある。日本の例として、インターンシップを授業単位に取り入れ専門教育のカリキュラム化したり²⁷、外国語教育では通訳、翻訳などの実務実習を取り入れる大学が増えている²⁸。台湾の日本語教育関係学科では、今までの知識中心の一般科目・専門科目の教育から、得た知識や習ったスキルを自分で実際の社会的場面で応用する実習教育に一步踏み出す教育デザインの模索を続ける必要がある。

2.1.3 能力観と評価方法の変更の遅れ

以上と関係が深い、もう一つの重要な問題として、能力観と評価方法の変更もキャリア教育では大きな意味を持っている。現在、高等教育ではキャリア教育が必要不可欠なカリキュラムになりつつあるという点から、欧米や日本では能力観と評価方法も従来とは大きく変化している。新しい学力観・能力観としてまずあげなくてはならないのはレリバンスとコンピテンシーの概念である。日本では、日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」で、大学教育と職業的レリバンス(職業との関連性)が論じられ²⁹、また様々な視点での議論が出されて

27 一例として、明治大学政治経済学部では二種類の企業実習コースを開設して、大学で学ぶ政治・経済・社会の仕組みが、現場ではどのように機能しているのかを学ぶ体験をカリキュラム化している(<http://www.meiji.ac.jp/seikei/project/business-internship/business-internship.html>、2013年2月20日閲覧)。こうしたインターンシップは現在、日本の多数の大学で実施されている。日本インターンシップ学会では、こうした実習を対象とした調査研究を実施している。金田昌司、駒橋恵子、臼井啓能、高野恭子(2010)参照。

28 一例として、東京外国語大学では通訳実務をカリキュラム化し、実際の国際会議等で学生が通訳を実習している。内藤稔(2009)参照。

29 日本学術会議の答申では、キャリア教育より狭い従来の学力観を延長する形で、教養科目と専門科目の総合による教育を「学士力」と呼び替えているが、基本的には知識教育として捉えており、キャリア教育との関係は明確ではない。日本学術会議 <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigaku/index>。

いる³⁰。こうした能力に関する議論と、大学で育てるべき能力は何かという能力観変更の問題は切り離すことができない。現在、一般の常識と化している、知能検査や各種の客観的学力テストのように、数理や言語などの能力は数値化して計測し、ランキング化できるという近代的能力観は実は 150 年ほど前に始まる社会進化論の潮流の中から生まれた極めて近代主義的な見方である³¹。日本でもこうしたシステムが近代教育の普及と共に主流になってきたが、それとは異なる考え方も存在していた³²。

現在、新しい能力観として PISA やコンピテンシーの概念が検討されている。PISA は、OECD が開発した「生徒の学習到達度調査」で、2000 年から現在まで 4 回国際調査が実施されている³³。PISA は、知識をある状況の中で使えるかどうかを読解リテラシー、数学的リテラシー、科学リテラシーの三つの分野で数値化して測定しようとするテストであるが、OECD の DeCeCo などが提案したコンピテンシー概念よりも狭義の能力で、より広い能力観はコンピテンシーとしてさまざまな提案がなされている³⁴。DeCeCo のコンピテンシーは以下の表 1 の内容である³⁵。

表 1 DeCeCo のキー・コンピテンシー

分野	社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力 (個人と社会との相互関係)	多様な集団における人間関係形成能力	自立的に行動する能力
能力項目	1 言語、シンボル、テキストを活用する能力 1.1 様々な状況において、話したり書いたりする言語のスキルや数学的なスキル等を効果的に活用する力。 【PISA 調査・読解力、数学的リテラシー】 2.知識や情報を活用する能力 2.1 情報それ自体の本質について、例えば、その技術的なよりこ	1.他人と円滑に人間関係を構築する能力 1.1 個人が知人や同僚、顧客などと個人的な関係を作り出し、維持し、発展させる力。 1.2 具体的には、「共感する力」、「感情を効果的にコントロールする力」。 2.協調する能力 2.1 協調に当たっては、各個人が一定の能力を持っていることが必	自立とは孤独のことではなく、むしろ周囲の環境や社会的な動き、自らが果たし果たそうとしている役割を認識すること。 1.大局的に行動する能力 1.1 自らの行動や決定を、自身が置かれている立場、自身の行動の影響等を理解したうえで行える力。 【PISA 調査・問題解決能力】 2.人生設計や個人の計画を作り

html および日本学術会議 <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>、また、独立行政法人労働政策研究・研修機構 <http://www.jil.go.jp/institute/reports/> (2013 年 1 月 25 日閲覧)

30 大学教育で考えるべき職業的レリバンスは、本田由紀(2010)参照。

31 スティーヴン・ジェイ・ゲールド(1998)は、19 世紀後半の社会進化論の潮流の中で、人種、階級、性別などによる社会的差別を自然の反映とみなす「生物学的決定論」の科学研究史を実証的にたどり、そこから生まれた現在の IQ 知能検査の問題点を批判している。19 世紀後半の日本もこうした思想の影響を受け、それが日本の近代教育システムの根幹になっている。許艶(1992)参照。

32 一例として、枝元益祐(2011)は、20 世紀の客観的な学力として測定可能な学力と 1990 年代から提起され始めた PISA 型読解力やコンピテンシーなどのように思考能力に傾注する学力観とを対比して、近代日本における後者の立場の学力観を論じている。

33 国立政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」に調査結果が公開されている。

34 山田綾(2011)参照。

35 文部科学省「OECD における「キー・コンピテンシー」について」参照。

ろや社会的・文化的な文脈などを考慮して、批判的に深く考えることができる力。【PISA 調査・科学的リテラシー】 2.2 他人の意見や選択肢の理解、自らの意見の形成、意思決定、確実な情報に基づいた責任ある行動を可能とする基盤。 3.テクノロジーを活用する能力 3.1 個人が日々の生活においてテクノロジーが新しい方法で活用できることに気付くことが第一。 3.2 テクノロジーには、遠隔地間の協働、情報へのアクセス、他人との双方向のやりとりなど新たな可能性。そのためには、E-mailの送信など単なるインターネットの活用スキル以上の力が必要。	要。グループへの貢献と個々人の価値とのバランスを図ることができる力が不可欠。また、リーダーシップを共有し、他人を助けることができることも必須。 3.利害の対立を御し、解決する能力 3.1 利害の対立に建設的にアプローチするには対立を否定するのではなく、それを御するプロセスを認識すること。他者の利益や双方が一定の利益を得るための解決方法への深い理解が必要。	実行する能力 2.1 人生の意義を見失いがちな変化し続ける環境のなかで、自らの人生に一定のストーリーを作るとともに意味や目的を与える力。 3.権利、利害、責任、限界、ニーズを表明する能力 3.1 成文のルールを知り、建設的な議論のうえ、調整したり対案を示したりする力。 3.2 自分自身の権利などを表明するためのみの力ではなく、家庭、社会、職場、取引などで適切な選択をすることができる。
---	--	---

コンピテンシーとは、単なる知識や技能にとどまらず、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる力とされ、キー・コンピテンシーは、コンピテンシーの中で、特に、人生の成功や社会の発展にとって有益、さまざまな文脈の中でも重要な要求(課題)に対応するために必要ですべての個人にとって重要さから選ばれたものである³⁶。

一方、ECの高等教育等で現在学力観として検討されている Tuning Project の3つの基本能力³⁷で見れば、以下の表2のような能力が一般的コンピテンシーとして提案されている。

表2 Tuning Project コンピテンシー³⁸

分野	道具的コンピテンシー	対人的コンピテンシー	システムのコンピテンシー
能力項目	分析と総合の能力 組織化とプランニング能力 基礎的な一般知識 職業の基礎知識の習得 母語の話し言葉・書き言葉によるコミュニケーション能力 第二言語の知識(日本語、英語) 基礎的な計算技能(図表と統計処理) 情報処理スキル 問題解決 意思決定	批判的・自己批判能力 チームワーク(映像、雑誌、ガイド、劇、ディベート) 対人スキル 学際的なチームで働く能力 他分野の専門家とコミュニケーションする能力 多様性と多文化性を認めること 国際的な場面で働く能力 倫理的な関わり(責任感、スケジュール管理、困難克服)	知識を実践に適用する能力 リサーチのスキル 学習する能力 新しい状況に適應する能力 新しいアイデアを生み出す能力 リーダーシップ 他国の文化と習慣の理解 自律的に働く能力 プロジェクトのデザインと運営 イニシアティブと企業家精神 質への関心 成功しようとする意思

36 同上参照。

37 松下佳代(2007)、黄福寿(2010)参照。

38 同上松下佳代(2007)P104 表1の内容を再編集した。

ビジネス能力観やキャリア教育としてのコンピテンシーあるいは職業的レリバンスの概念は多様³⁹であり、以上の DeCeCo と Tuning Project の学力観はその一例に過ぎないが、20 世紀の近代的学力観が、19 世紀後半から学校教育の効果を計る目安と学生の選抜のために IQ 検査や客観テストで数値化する抽象的な知的能力を基本とみなしてきたのに対し、20 世紀後半から提案が始まったコンピテンシー概念は社会的生活的に成果をあげるために必要な能力として構想されている。こうした能力観については議論が続いているが、現在、台湾の日本語教育で対応を迫られているキャリア教育の設計からみれば、言語の社会的運用や応用をカリキュラムの目的の中心においているコンピテンシーの能力観は台湾の日本語教育にとって非常に有益な能力観であると言える。

同時に、こうした能力観の変化に伴って、評価方法の見直しも進んでいる。コンピテンシーは元もと、役所や企業での目標達成や成果実現のための行動能力を測る目的で構想されたものであるため、現在、日本企業でも多くの会社がコンピテンシーを新人採用や人事評価に応用している⁴⁰。(独)労働政策研究・研修機構(2009)が調査した、海外との取引を中心に行っているある企業では以下の表 3 のような点を新入社員採用時のコンピテンシー基準としている⁴¹。

業種によって加えるべき能力が変わったり、増えることはあるが、こうした能力は大学を卒業した一般的企業人として基本的な業務遂行能力と考えられ、台湾の日本語関係学科でもカリキュラム教育の基本的コンピテンシーとして、教科、実習、評価などに取り入れていく必要があると言えよう。

表 3 ある日本企業でのコンピテンシー評価の対象

成果を生み出す行動特性	コミュニケーション能力	主に面接で評価するその他の評価事項	主に書類で評価	主に筆記試験で評価
①主に面接で評価 ・本当に自分で実行したことを話していること ・自ら考え自ら行動した経験があること 「目標を設定し、方策を考え、周りに働きかける。周りの協力をえて実行し、得	②主にグループディスカッションで評価 ・協調性(集団の和を壊さずにその場に参加できる。自分の意見に固執せず他者の意見も聞き入れて全体としての結論をだそうとしたか)	③頭の回転・機転(相手の意図を正確に理解し適切に回答できる。その場の雰囲気やメンバーに応じて臨機応変な対応ができる) ④TP0 をわきまえた行動、話し方ができる ⑤本人がやりたいことと当社でできることと	⑧常識的な気配りやマナー(読む人のことを考えて書いている) ⑨先を見通す力(記入欄が不足しないよう、バランスよく文字が配分されている) ⑩志望職種について情報収集を十分	⑫基礎学力 ⑬高い目標を設定している ⑭口で言うだけでなく行動できること(⑬とセットで評価) ⑮ストレス耐性(適性検査における、敏感性・自責性についてのネガティブ

39 コンピテンシーの各種の概念については古川久敬(2003)、ドミニク・S・ライチェン／ローラ・H・サルガニク(2008)を参照。

40 (独)労働政策研究・研修機構(2009)参照。

41 同上の事例研究から要約。

られた結果を反省・確認し次の目標へ向かう。以上の一連のサイクルを繰り返すことができること。 ただし、これら全てができた人は稀にしかない。学生の段階では、周りの協力が得られなくても、その原因を認識できていればよい」	・広い視点でものを見ることができる(全体最適を考え、問題に気づける) ・他者へ働きかけることができる(全体最適を出せるよう周りに働きかけることができる) ・リーダーシップ(周りの人に影響を与え、全体最適へ向けて動かすことができる)	が一致している ⑥本当にわが社に来る気があるか ⑦一緒に仕事をしたいかどうか	にしていること ⑩論理的思考力(物事を考える筋道・思考回路・ものの考え方)	チェック) ⑫制限時間内にできるだけ高い成果を出す力
---	---	--	--	-------------------------------

学校教育では、こうしたコンピテンシーを評価する方法として、日本では 2002 年からルーブリック方式(目標に準拠した評価のための基準であり、学生が何を学習するのかを示す評価基準と学生が学習した成果の記述)が導入され現在、初等・中等教育への応用が測られているが、客観テストによる学力試験での入学者選別という大学入試制度の現状の中では、目立った効果はあがっていない⁴²。むしろ、客観テストでの選別とは無関係に、自身の将来を自己責任で開拓する必要がある大学教育やキャリア教育に応用するほうが効果は高いであろう⁴³。日本では新しい評価方法として、大学での導入が始まっている⁴⁴。しかし、学習者のランキングのために統一的評価基準や成績基準として運用するには評価基準統一の問題が大きく、現状では個別の授業で必要な能力を学習者が認識し、それを周知する目的での導入がしやすいと考えられる。特に客観テストでの評価に適さない実習・実技・運用タイプの授業の評価に応用すると効果的であろう⁴⁵。アメリカの大学では、すでにバリュー・ルーブリックとして、共通のルーブリックの試みが進んでおり、以下の評価に対するルーブリックが作成されている⁴⁶。

42 国立教育政策研究所(2011)参照。現在の初等・中等教育での導入の問題点については、安藤輝次(2008)参照。

43 土持ゲリー法一(2012)、金沢大学教育開発・支援センター(2012)参照。

44 すでに全校で応用している大学の例として、中央教育審議会・高等学校教育部会(2012)参照。

45 レポートでの応用例として安藤輝次(2012)参照。アメリカの大学教育では広く利用が進んでおり、概要は吉田武大(2011)参照。

46 中央教育審議会・高等学校教育部会(2012)の訳を示している。バリュー・ルーブリックの原文は、<http://www.aacu.org/value/rubrics/>参照。

表 4 アメリカの大学協働制作によるバリュー・ルーブリック

Intellectual and Practical Skills	Personal and Social Responsibility	Integrative and Applied Learning
研究・分析 Inquiry and analysis 批判的思考 Critical thinking 創造的思考 Creative thinking 記述コミュニケーション Written communication 口頭コミュニケーション Oral communication 講読力 Reading 定量的リテラシー Quantitative literacy 情報リテラシー Information literacy チームワーク Teamwork 問題解決 Problem solving	市民としての知識と参加 Civic knowledge and engagement local and global 認知的知識とコンピテンシー Inter cultural knowledge and competence 道徳的考察 Ethical reasoning 生涯学習のための基礎とスキル Foundations and skills for lifelong learning	学修の統合と応用力 Integrative and applied learning

こうした達成項目について、具体的な基準が設けられて、質的な評価が行われる。日本では関西国際大学が早くから学内の教育カリキュラムに合わせた 15 項目のルーブリック KUIS を作成して学生の活動の評価に使用している。以下は、そのうちの学生の学習姿勢に関する評価項目例である。

表 5 日本の関西国際大学の学習姿勢ルーブリック⁴⁷

大項目	中項目
自律できる人間になる	知的好奇心 自己責任感 自律性
社会に貢献できる人間	順法/協調性 誠実性 社会的能動性
心豊かな世界市民	多様性理解 共感的態度 柔軟性
問題解決能力を身につける	情報収集/発見力 企画力 思考/判断力
コミュニケーション能力を身につける	プレゼンテーション/表現力 リーダーシップ/メンバーシップ 話す・聴く力/意見交換力

こうした項目について、何をすればよいかが小項目によって以下のように 3 段階で評価され、同時に何に関連しているかが「思い浮かべる場面」として提示されている。

47 関西国際大学「KUIS 学習ベンチマーク」から作成。

図2 日本の関西国際大学の学習ベンチマーク・ルーブリック詳細⁴⁸

学習ベンチマークのルーブリック（目標・2010モデル・第1版）					
	大項目	中項目	3	2	1
1	自律できる人間になる	知的好奇心	新しい知識や技能を学ぶことに興味や意欲をもつことができる	授業の内容で、「なるほど」「本当にそうなの」「面白いな」と心を動かされることがある	授業内容に対して、新たな興味や関心をもつことができる
2		自己責任感	自分の行動や発言、役割や立場に、責任があることを自覚し、もろの事を最後まで遂行できる	協働的な活動などで、自分の役割を理解し、最後までやり遂げたことについて改善点を整理することができる	グループ学習や協働的な活動などで、自分の役割を理解し、最後までやり遂げることができる
3		自律性	自分で考えた目標をもち、自分らしきを見失うことなく、自らを律しつつ目標の実現に向けて自主的、主体的に行動できる	具体的な生活目標とそれを実現するための計画を立て、計画通り実行し、振り返ることができる	具体的な学習目標や生活目標とそれを実現するための計画を立て、実行することができる
思い浮かべる場面			キャンパスライフ全般（授業や課外活動、クラブ活動など）や社会活動への参加をとおして	1.当該学期に受講している科目全般をふりかえて 2.3.キャリアプランニング、基礎演習、専門演習、卒業研究などを思い浮かべて	
4	社会に貢献できる人間になる	順法性/協調性	複数の人々と暮らす社会や学校での規則、決まりごとを尊重し、自分を見失うことなく、協調性を発揮して、規則などを遵守し、社会的な目的を果たすことができる	社会の一員として、自ら模範となつて、他の人の協力を得るような行動をとることができる	社会の一員として、単にきまりごとを守るとだけでなく、他の人と協力しながら行動できる
5		誠実性	社会の中の個人として権利と義務を理解し、一人の人間として嘘のない誠実な行動や人間関係を大切にするができる	社会や友人とのあいだで、不正や偏見、無理な強要に対して批判的にとらえ、それに屈することがないように行動することができる	きまりを無視したり約束を破ることに抵抗感を示し、不正のない行動を心がけることができる
6		社会的能動性	社会や組織、集団の中の一員として、自分の役割や責任を果たすこと、自ら進んで社会や他人のために行動することができる	社会的な率仕活動に自ら進んで継続的に参加することができる	社会の一員として、自分が正しいと信じることを行動に移すことができる
思い浮かべる場面			キャンパスライフ全般（授業や課外活動、クラブ活動など）や社会活動への参加をとおして	4.5.授業やクラブ活動などのキャンパスライフを中心にふりかえて 6.ゼミやサービスマーケティング、あじあん祭などの活動を中心にふりかえて	

以上、今、台湾の大学や日本語関係学科で大きな問題になっているキャリア教育に直接関係する問題として、最近の高等教育に関わる動向の変化から能力観の変更と評価方法の変更を具体策として考慮する必要があると考えられる。

3. 淡江大学のカリキュラム目標から見た「卒業制作及び指導」科目の位置付け

以下では、以上の最新の教育動向からみて、大学でのキャリア教育の実践を捉える方法論の検討を通じて、今回課題としている「卒業制作及び指導」科目のカリキュラム上の位置付けを探ってみたい。

48 同上「学習ベンチマークのルーブリック 2010 年モデル版」を引用。

3.1 方法論の検討

本題に入る前に、本論文の方法的な問題意識を述べておきたい。それは、現在、日本語教育関係の研究で大きな問題として指摘されている点と深く関係しているからである。日本の日本語教育学会機関誌『日本語教育』は、2012 年 12 月の特集号で「学会誌の回顧と展望」をテーマに取り上げ、50 年間の研究動向を分野別に時期別で紹介している。分野として「教育」「日本語」「心理」「社会」に分けられ、動向が紹介されているが、動向に関して奇妙なことに4つの分野で共通する評価が見られる。概要を以下の表に示した。

表 6 2012 年 12 月『日本語教育』「学会誌の回顧と展望」概要⁴⁹

分野 論者	問題点	取るべき方向	研究の傾向
教育 西口 光一	1990 年から 2005 年まででみると、コミュニケーション・アプローチの隆盛とともに日本語教育らしい「日本語教育の方法と原理に関する考察」が途絶え、2000 年代に入ると論文数は増加しているにもかかわらず、既成の分野に限定された特定テーマによる論文が増えて、「日本語教育らしい論文」が「低迷」するようになった。	2005 年から特集が復活して、様々な方向性の模索が開始されたが、細川英雄の「実践研究」への提言や水谷修の「課題解決型、俯瞰型の研究」など、日本語教育の方法と原理に関する考察は少ない。日本語の指導と習得の原理を追求する必要がある。	①研究テーマの細分化・固定化 ②教育原理に関する考察の衰退 ③実践の視野の欠如
日本語 庵功 雄	対照研究が減り、特定の母語話者を対象とする研究も多いとは言えない。「中間言語」ということをあまりにも拡大解釈し過ぎている可能性がある。同時に、「これまでにない視点からの研究」「現場の必要性に応える研究」を目指すと同時に、「採択率が（異常に）低く」、査読で「原稿の評価は読者が行うもの」という視点が守られていない。「理論のためには役に立つ（かもしれない）が、現場の役には立たない」論文が再生産される危険性が高まる。	投稿者は、「これまでにない視点からの研究」「現場の必要性に応える研究」の方向で innovate のために現場から課題を見付け「研究ノート」で投稿するとよい。査読者は学会全体で新しい研究者を育てていくという態度で査読をするべきで、「穴はあるが発展の伸びしろのある研究は通す」という基準を立てるべきである。また、電子化を進めて海外との格差を解消する必要がある。	①研究テーマの細分化・固定化 ②査読者の価値観の偏狭化・保守化 ③実践の視野の欠如
心理 横山 紀子	「心理」関係の論文は、種子から始まった研究がやがて発芽し、幼木から成木に成長して、洗練と拡張を続けてきたが、日本語教育は現在、「積極的に日本語学習を振興する時代」に入り、今後の研究は言語学習のメカニズムをさらに追求し、言語を学ぶには何が必要で、その結果を得るのかを追求していく必要がある。	石黒(2004)の「日本語教育実践研究」、水谷(2007)の「複数次元の核」の設定の提案を受けて、「実践を支える分野がこんなに多様であることを示すショーケースのような役割を担い続けるべきではないか。	①研究テーマの大枠の固定化と核固定ジャンルの細分化 ②実践の視野の欠如
社会 宇佐 美洋	広く社会に関係する研究でみると、主に言語現象に関わる「場面」「相互行為」「文化」に関する論文は増加傾向であるが、学習者の状況に関わる「情勢」「多様性」の論文は増減が激しく、その背景に、極めて深刻な社会問題と格闘しているときに、「普遍性・一般性」の追求というような目標設定は、ある意味場違いになってしまう可能性もある。	社会の多様化に伴って、「普遍性・一般性」を重視した研究以外に、「個別性・実効性」に焦点を当てた研究をどう育て、質を高めていくかが、重要課題である。	①研究テーマの大枠の固定化と核固定ジャンルの細分化 ②実践の視野の欠如

(注)「問題点」と「取るべき方向」は各論文からの要約、「研究の傾向」はそこから論者が決めたキーワードである

49 日本語教育学会(2012)「特集「学会誌の回顧と展望」」『日本語教育』153 号参照。

表 6 から分かるように、日本語教育全体をリードしてきた日本語教育学会の機関誌で成立 50 年の研究の現状として、各分野で共通して、以下の 2 点があげられている点は、重要である。

①研究テーマ・ジャンルの細分化・固定化

②実践の視野の欠如と教育原理に関する考察の衰退

つまり、日本語教育に関係するジャンルでの最近の共通した研究傾向として、一般化のみが追求されて自身の教育環境や学習者の現実変化に対応する姿勢と枠組造りが現在の日本語教育研究に欠如している問題が見られるということである。

こうした従来の日本語教育研究の枠組みからみた場合、本論文で試論として取り上げようとしている台湾の高等教育とりわけ日本語関係学科におけるキャリア教育導入の問題は、既成のまとまった研究成果はいまだほとんど手探りの状態であり、しかも課題は緊急且つ深刻で、従来の日本語教育の既成ジャンルに分類しがたい広がりと多様性を持っている。さらに、社会変動に応じて随時適宜変更と工夫を加えていく以外に現場にとって有効な示唆があるとは言えない、道理として元もと規則性や原理が確立しがたい社会的変動と競争の現実そのものに直面している問題である。

この 50 年あまりの日本語教育は一定した学習者の増加という安定した環境で順調に発展してきたが、そうした環境では競争の要素は等閑視されていた。しかし、現在、一般の大学教育が厳しい競争状態におかれているのと同様に日本語教育も厳しい競争環境に置かれるようになったのが 2010 年代の現実である。

こうした自身の存立環境に関わるような変化は、今までの日本語教育の研究のテーマとしてはほとんど存在しなかったであろう。したがって、有効な研究モデルを既成の日本語教育研究の枠に求めることは適当ではなく、新たに他の領域に求める必要がある。そこで、本論文が研究モデルとして採用したいのは、厳しい競争の中での成功条件の探究を課題に発展してきたビジネス研究である。ビジネス研究の最も基本的な方法のひとつは、事例研究(ケース・スタディー)である。つまり、個別・具体的な企業、業界の個性・特殊性・多様性を対象にして、その特

徴を多様な方法で記述し、従来の理論と対照させて、成功や失敗の規則性を一般化していくという方法である⁵⁰。

こうしたビジネス研究の手法を教育現場に応用することには大きな意味がある。その理由の一つは、教育現場の多様性を尊重しない限り実践研究は成立しないという現実があるからである。今回、テーマにしているキャリア教育導入の問題であるが、台湾では現在、淡江大学日本語文学科の「卒業制作と指導」に類似した卒業論文等の制作カリキュラムを持っている日本語関係学科(概況として国立では国立政治大、私立では淡江大をはじめ輔仁大、銘伝大、真理大、大葉大、高雄第一科技大、台中科技大、南台科技大等 20 学科あまり)があるが、従来の日本語教育の研究手法ではこうした対象について各大学や学習者集団の環境と個性をすべて捨象して一括し、調査項目を画一的に決めた量的研究の対象にする研究手法が一般的であった。あるいは、個々の教室での教育活動を記述し既成の言語教育の枠組みで効果を検証するような実践研究がなされていた。しかし、大学の生存を賭けたキャリア教育という総合的教育体系の中では、前者の方法は一般化・普遍化に偏向しすぎ、後者は個別化・限定化されすぎている。もともと固有の個性・多様性によって機能し、運営されている社会的に多様な個別的な組織現象を、特定分野、特定業界のように普遍化・一般化して考察したり、それを小さな個々の部門や現場だけに限定して分析したりすることは、独自の組織文化を持って全体として運用されている個々の組織の成功や失敗の原因を見失わせる結果になる⁵¹。特に、台湾の大学が設けている「卒業制作」カリキュラムは、設置理念や就職環境の共通性が相互に少ないため、「卒業制作」という科目名や「論文を書かせる」などの活動で目的や位置付けの各現場で異質な内容を一括して論じることは、かえって各大学の特色や独自性、および科目の多様な設置目的を無理に一つの基準に統合して評価してしまう点で弊害が非常に大きい。

たとえば台湾の政府民間の幹部人材養成を主目的にした国立大学のひとつ国立政治大学日本語文学科には 4 年生に各分野の「日本專題研究」2 単位があり卒業研究と論文作成がお

50 個別の対象に対する事例研究の調査研究手法は、小池和男・洞口治夫編(2006)、佐藤郁哉(2008/2002)参照。

51 ビジネス研究での組織の独自性を研究する意味と手法については、出口将人(2004)参照。なお、特定分野、特定業界の普遍化・一般化とは、たとえばスマートフォンの成功戦略を研究する目的で、世界の電機通信業界を一括して比較研究しようとするような研究であるが、その前提になるのは実は Apple、Samsung 等個々の事例研究である。最初から、特定分野、特定業界の普遍化・一般化を対象とすることはできない。

こなわれているが、同大学は 3 年生から地域研究関連科目を設け「地域研究」のカリキュラム設計で論文制作を実施している。これは、選抜された幹部養成を目的とした基幹国立大学としては当然のカリキュラムと言える。しかし、今回事例研究として取り上げる淡江大学日本語文学科は一般企業等の中堅スタッフとなる日本語人材育成を主目的とする一般私立大学で、学生の主要進路は中小企業または自営業であり、職業上の役割や社会的ステータスが国立大学とは基本的に異なっている中で、「卒業制作と指導」を「地域研究」を包括する 4 年次のキャリア教育の実習科目として位置づけている。現在、台湾の各大学で「卒業制作」類のカリキュラムを設けているのは各大学各学科の生存のために学習者育成の個性化多様化を模索する一方策で、決して以前の日本の大学のような研究者候補生選抜や限定された学術界のための「卒業論文」ではない。各大学各学科の個性や経営に関わるこうした対象には、質的特性を明らかにできる事例研究がふさわしい。

もう一つの問題は、日本語教育の「実践研究」で求められるのが一般化してしまった、理論化や実際の効果検証である⁵²。この点についても、以上に述べた状況から、本論文は日本語教育の一般的な「実践研究」とは異なる方向を取る。その大きな理由は、グローバル化に伴う社会的経済的文化的環境の激変によって台湾や日本の雇用環境は大きく変動して、その中での進路選択もかつての典型的の中流階級モデルの生活スタイル⁵³はすでに日本でも台湾でも崩壊し、また一度就職した学生が早期に退職して定職に就けない状況も深刻化しているからである⁵⁴。従って、何をもってキャリア教育の効果や評価項目とするかは簡単には回答の出せない課題であり、またキャリア教育の性格上個々の学習者の入学前から卒業後の長期に渡るキャリア形成と変化に関わる問題で、事実上、効果の指標を提出することもそれについて理論化することも

52 市嶋典子(2009)は、比較的、効果検証の可能な「実践と教育理論の関わりを重視するもの」を「実践研究」として、「実践と教育理論の関わりをそれほど重視しないもの」を「実践研究」ではないとして批判している。

53 19 世紀後半の西欧近代市民社会の「中産階級」の生活モデルが 20 世紀の大衆社会の生活モデルになり「中流意識」が広がっていた。日本では 1980 年代にそのピークが形成されたと考えられる。当時の意識変化の考察として、藤森俊輔(1983)、藤森俊輔(1984) 参照。

54 グローバル化が雇用に与える影響についてアメリカでは実証的研究が進んでいる。その影響は、大学卒業者が今まで就職できた事務職の職能が IT 化と海外移転で消失し、雇用構造に大きな影響が表れる「知識労働者のフラット化」と呼ばれている。藤原裕之(2011)、岸博幸(2012) 参照。台湾における青少年失業問題については 2000 年代から問題が取り上げられ、郭振昌(2003)、丁玉珍(2009)が大学以上の失業率は平均の約 1.5~2 倍近くに達して、青少年の失業問題が台湾で恒常化している問題を指摘している。日本における青年層の雇用のミスマッチに関しては、大宮智江(2010) 参照。

できないような対象を扱っているからである。また、有名企業や試験の難しい組織等に就職ができればいいというような形で安易に進路に関わる問題を矮小化したり、キャリア教育の効果を検証するという名目で就職先での学習者の社会的評価を問うようなインタビューやアンケート調査を実施したりすると、卒業生の労働権や就職先のプライバシー等を侵害してしまう危険や、職業に対する社会的差別を助長してしまう可能性も大きい。よって、効果の検証は、直接は実施しないで、メディアでの卒業生評価等、公に認められている範囲に留める⁵⁵。

今までの日本語教育の考え方では、以上のような制約のある今回扱おうとしているキャリア教育の導入の研究は明らかに、その研究領域から最初から除外されてしまう問題であり、扱う視野と手段を日本語教育が元もと持っていなかった領域なのである。

ここでは、組織や業務運営の質的改善に使われる経営学の PDCA 分析によって、大学のカリキュラム目標中での位置付けの変化を考察し、キャリア教育を既成の学科の枠の中にどう導入するかを中心に上げ、学科での授業効果の検証に代えることにする。

3.2 「卒業制作及び指導」科目の設置と淡江大学の教育目標

以下では、科目設置時期の 1998 年から科目デザインの変更を実施した 2005 年までを第 1 期、2005 年以降から現在までを第 2 期として大学・学科全体のカリキュラム中での「卒業制作及び指導」科目の内容と位置付けの変遷を PDCA 分析によって検討していきたい⁵⁶。

3.2.1 「卒業制作及び指導」科目第 1 期

勤務先の淡江大学日本語文学科⁵⁷は、1998(87)学年度から、4 年生のカリキュラムに「卒業論文執筆及び指導(卒業論文寫作與指導)」1 単位を必修科目として設けて、卒業制作として主に学生が卒業論文、報告の 2 つの形式から一つ選んで 1 年間で完成させる指導を始めた。そ

55 淡江大学卒業生の実業界での評価は、淡江時報(2013)「2013/02/20 記事:《Cheers》雑誌「企業最愛私校大學生」調査, 本校蟬聯 16 連霸」(<http://gdc.tku.edu.tw/TodayNews/fcdtl.aspx?id=817>)参照。

56 PDCA 分析は、組織運営(マネジメント)の質的改善の最も基本的な方法である。日本の大学での実践例としては、立仙和彦(2012)参照。

57 淡江大学日本語文学科は台湾台北に位置し、1966 年に私立淡江大学に東方語学科として成立、1985 年に日本語文学科と改称して現在、学部(日間 3 クラス、夜間 2 クラス)、大学院(日間修士課程 25 名、夜間修士課程 15 名)、二年制在職班(1 クラス 60 名)を有している。学生数は各学年約 400 名近く、全学科で約 1500 名を越え、台湾国内でも有数の規模を持つ大きな学科となっている。

れ以前にも単位なしで、「日文習作」の第 2 学期の内容の一部で卒業レポートを実施していたが、科目として位置づけたのはこの時期からである。淡江大学全体でも 1996 年から、それまでの学部学生数を増やすことに重点を置いた量的拡大方針（「淡江大学第二波」）から大学のブランド・イメージアップによって私立大学としての評価を高める戦略（「淡江大学第三波」）を取り始めており、以下の表 7 のように、規模・量の追求から内容・質への向上を目指す方針転換が明確になっていた⁵⁸。

表 7 「卒業論文」科目新設時期の淡江大学の方針

重点項目	実施要点
①情報化、国際化、未来化への取り組み	1) 当時は先進的なインターネット設備を備えた現在の覚生記念図書館を建設し、教育・研究・社会サービスの水準を向上させる。 2) 国際化として海外姉妹校協定の締結、大学 3 年次国外留学を推進する。 3) 未来化として校務面に経営学や未来学のマネジメントや品質管理を導入する。 4) 地域研究の大学院を設置して、国際化と情報化に備える。 5) 事務や学生業務の OA 化を進め、パソコン設備を充実させた。
②人間教育と教育の質の重視	1) 倫理性・知性・健全性そして市民性の四つの価値を身につけた人材の育成を建学理念として明確にする。 2) 雑誌ランキングでの評価を上げるための工夫（テストで計れる知的学力以外にも抗ストレス性や協調性などの人的能力を高める取り組み）、よい教員を確保することで教育内容を充実させる（博士号取得者への特別手当等）。 3) クラブ活動、課外活動を支援して学生達が教科外でも訓練の場を持てるようにした。 4) 会話、作文クラス等で少人数編成を実施して、教育の質の向上をはかる。 5) 日本語能力試験等の資格試験取得を奨励。
③社会人教育の実践	1) 夜間部や社会人クラスの設置を拡大し、キャリアアップを支援する。 2) 台北に経営技術学部を設置して、高等専門学校卒業生や社会人教育を推進する。

しかし、この時期はまだ学生数の増加が容易に認められる時期であったため、大学は経営上、基本的に夜間部や社会人クラスを増やす方向で量的拡大中心の方針を実施しており、大学自体が卒業生への評価向上を中心に学科のカリキュラムを再編成する方針は持っていなか

58 資料は、当時の淡江大学のパンフレット等に拠っている。

ったため、日本語文学科の中でも従来型のカリキュラム全体⁵⁹を見直す必要性は考慮されていなかった。

この当時の「卒業論文」の位置付けは、学科教員の自主的判断から生まれたもので、日本式の卒業論文を台湾でも実施するような形で構想され、目標自体も非常に漠然としたものであり、キャリア教育との関係はまったく視野に入っていなかった。そのため教員間でも科目に対する見解で対立が多く、大きくは2種類の見方で始終学科内の葛藤が続いていた。一つの見解は、日本語文学科卒業生の日本語表現能力向上を目指して、今まで培った日本語力を活かし日本語資料を読解し要点をまとめ、文章として論理的に表現するという言語学習を中心に位置づける考え方である。これに加えて、学生が卒業後に就職試験向けの成果資料として、自分の作品を見せるという就職対策上の目的も想定されていた。もう一つの見解は、学部生の論文も学界の読者を対象にした学術論文として考え、革新性独自性を持った内容を日本での以前の卒業論文のように学生の独力で書かせるという考え方で、純粋に学術的目的に限定して卒業論文を捉える見方である。科目としての指導時間は1時間の授業しかないため、個別の学生指導は基本的に教員が自分の空き時間に実施し、指導添削しても特別な指導手当等も支給されない状態であったため、負担に不満を抱いた教員が多く、設置以後毎学年度、廃止か存続かをめぐって会議や議論が続いた⁶⁰。

3.2.2 第1期から分かるキャリア教育の課題

このように「卒業論文」科目の位置付けが始終動揺していたのは、基本的にこの時期、安定した経営環境にあって従来の大学システムの基本的枠組みを変える必要が大学にも学部、学科の管理職にも認められていなかったためである。1990年代後半から2000年代前半は、台湾における日本語学習者数も順調に増加している時期で日本語関連学科が次々に新設、増設された時期であり、当時の学科会議では基本的に学科内の多くの教員が旧来の「卒業論文」と

59 当時のカリキュラムは、現在、多くの台湾の日本語関係学科で基本的に採用されているような、初級・中級での日本語読本、文法、会話、作文を中心としたカリキュラムに、3年次、4年次に応用的知識的科目(翻訳通訳、名著選読、文学史、社会文化、新聞選読、ビジネスライター作文等)を組み合わせる方法である。

60 大学側がただ一つ日本語文学科教員の教育上の成果として認めた評価は、雇用契約更新時に卒業論文で学生を指導した場合、1人1点を教育分野で加算することだけであった。

同じように見なして、「学生が資料を写してくるから学術的価値がないので無意味である」とか「どうせ学部生では独創性は期待できないから不必要な手間をかけている」と受け取って、科目の目標を日本語学習者が今までの学習経験を活かして社会的に役立つスキルを実習するという方向に学科内で意思統一することが非常に困難であった。

この時期の科目の状態は経営学の PDCA モデルで言えば、最初の目標に対する共通理解が定まらないため「Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)」の PDCA サイクルのうちの、「Plan(計画)→ Do(実行)」だけが実施されていて、「Check(評価)→ Act(改善)」が有効に実施できず、カリキュラムや内容をどう改善して学習者に還元するかというサイクルを形成できていなかった。

この時期の経験から言えることは、今でこそ「キャリア教育」として認知されつつあるが、必要性が組織で周知されていない「卒業制作及び指導」のような実習的応用的実技科目を全カリキュラム内に位置づけるには、まず科目の全カリキュラム内での位置付けを決めるために教員のための視点(たとえば学術論文としての評価、学界への貢献・業績の視点、業務量の負担増加)ではなく、学習者のための視点で、そこから何を身につけられるか、何をスキルとして学べるか(たとえば作業に対する忍耐力や注意力、日本語の読解と筆記の運用、一次資料の整理要約活用、パソコンスキル、教員やチームでのコミュニケーションスキル、スケジュール管理等)を、新しい学力観(コンピテンシー)からルーブリック化して考えてみるということである。元来こうした「卒業論文」「卒業制作」は、学术界の目的に従属した科目であったため、新しい共通目標が決まらなると指導内容の方向は安定しない。同時に、目標がないと基本的な PDCA サイクルが成立しないため、内容の検討や学習効果は十分でなく、学習者のスキル習得や還元にも十分な成果を期待できなくなる。

もう一つは、教育現場の実態(大学と学科の方針、スタッフの質や目標、組織文化、設備や利用できる学内学外のリソース、時間、学習者の質やニーズ、協力者等)に合わせる以外に「卒業制作及び指導」のような既成の科目に納まらない実習的応用的実技科目をカリキュラムに位置づけることはできないということである。十分な待遇やリソースを受けられる大学の職場は、台湾の高等教育の現状から言ってかなり限られるであろう。また、カリキュラム編成としても関連する地域研究の科目や校外実習の場を持っていない大学、学科も多いと言える。淡江大学日本語文学科の場合は、大学と学科の方針で当初から一切の手当や持ち時間数軽減等の

手立てではなく、また学外の協力者や実習場所もなかったため、ほとんど教員個人のボランティアとして今まで実施されてきた。しかし、環境がないからできないということではなく、できる範囲でルーブリックに合わせた指導を実施することは実は、可能なのである。現状で、学生の社会的技能訓練のためにアレンジできる内容をまず実施する、それがこうした従来の教科、科目の枠に入らないカリキュラム導入のポイントである。

3.2.3 「卒業制作及び指導」科目第2期

こうした状態に転機が訪れたのは、2005年頃からである。その背後には、過当競争と少子化による学習者数減少および大学卒業生の就職難で台湾の大学の経営環境が急激に悪化し始め、大学評価の方針が転換したことが背景にある。そうした中、楠山研(2012)によれば、台湾の大学評価は1975年から2005年までは基準や評価方法も多様な主に学術研究体制の評価にとどまる従来型の評価であったが、2005年に高等教育評価センター(HEEACT・台湾高等教育評鑑中心基金会)が設立されて、大学における自己評価が義務化されるとともに、5年サイクルで高等教育の評価を行う機関として位置付けられ、大学評価についての法整備が図られた⁶¹。第1期の大学評価は2006年から2011年まで実施され、高等教育機関の学科研究科の評価が実施され、主に「目標、特色と自己改善」、「カリキュラムデザインと教師の教育」、「学生の学習と学生事務」、「研究と専門業績」、「卒業生の成果」に関する改善点問題点が指摘された⁶²。淡江大学でも、この時期からを「第四波」として、転換期と位置付け、以下のような経営方針に転換した。

表8 第2期「卒業論文執筆及び指導」時期の淡江大学の方針

重点項目	実施要点
①情報化、国際化、未来化への取り組み	1) 蘭陽キャンパスを開設して、英語授業のだけの学科を創設した。 2) 各学科に英語授業の開設を要求する。 3) 中華圏の学生や世界の各地からの留学生受け入れを積極的に実施する。 4) 中国大陸との提携を強化し、中国大陸からの入学生受け入れを開始した。

61 楠山研(2012)参照。台湾のこうした動きは、世界的な動向と連動しており、イギリス、フランス、オランダ、EU、アメリカ、オーストラリア、日本、韓国にこうした高等教育の評価機関が設置されている。

62 第1期の評鑑結果は台湾高等教育評鑑中心基金会ホームページで公開されている(http://www.heeact.edu.tw/sp.asp?xdurl=appraise/appraise_list.asp&ctNode=491&mp=2)(2013年1月25日閲覧)

	5)サイバーキャンパスとしてインターネットを使った遠隔教育、通信教育課程開設を奨励する。 6)卒業時に英語検定、TOEIC 点数を必須化し、日本語能力試験合格(代替措置あり)も必須化された。 7)各種の国際認証を取得してブランド化をはかる。
②キャリア教育への軌道修正	1)「三環境」として「専門」、「教養」、「課外活動」をカリキュラムにし、「五教育」として「徳育」、「知育」、「体育」、「共同性」、「美的感覚」の五教育を教育の柱に据えた。 2)各カリキュラムの独自性を出すため「専門」は各学科研究科が自主的に編成し、「教養」は常識教養カリキュラムセンターが推進して、学生事務部がクラブやボランティアなどの「課外活動」推進を実施している。 3)「三環境五教育」によって、学生の問題発見、問題解決能力を伸ばし、日常の活動で企業界が最も愛する社会人の基礎能力を育成する。 4)世界的なコンテスト参加を奨励して、学生の訓練を実施し、ブランド化を目指す。 5)科目の目標設計をルーブリック方式に転換しようとしている。 6)今までのトップダウン式教育からボトムアップ式の教育方法に転換を模索し始めている。 7)今までのトップダウン式組織運営をネットワーク方式の運営に転換する模索を始めている。
③インターン教育の実践	1)地域の企業や人材派遣会社と提携してインターン実習を実施する。 2)訪問団、海外の来賓などの接待、案内を学生が担当して言語能力の運用の実習をおこなう。

こうした、台湾における大学環境の変化とそれに応じた学生の進路競争激化や選択多様化に伴い、2005(94)学年度からは、「卒業制作及び指導(卒業專題與指導)」と科目名を改め、それまで実施していた論文、報告ばかりではなく、翻訳が新たに加わった。その後、映像制作、雑誌編集、旅行ガイド実習、演劇、ディベート、日本語創作などより多くの内容を選択できるように順次、多様化して、職業訓練として多様なスキル訓練に対応する意味でより実践的な意味を強化した内容に改変した。翻訳、日本語創作は出版関係に就職したい学生のニーズに応じたもので、演劇、ディベートは、以前から自主的課外活動として実施していた内容を「卒業制作及び指導」の中に組み込んだ。また、映像制作、雑誌編集は、そうした他校での教育実践の内容を摂取したもので、旅行ガイド実習は淡水古蹟園区との協働でガイドとしての研修と実習が可能になったものである。以下の図1に今までの内容の経過をまとめた。

表 9「卒業制作及び指導」科目の経過

	大学・学科 の方針	論文	レポ ート	翻訳	映像 制作	ディ ベート	演劇	旅行 ガイド 実習	雑誌 編集	日本 語創作	科目の状 態
1998- 2004	①量的拡 大方針 ②従来型 マスプロ 教育大学	△	△	—	—	—	—	—	—	—	学科内 での意 見対立 が続く
2005	①質的充 実方針	△	△	△	—	—	—	—	—	—	次第に 共通目 標の共 有が可 能にな る
2006	②経営環 境悪化へ	△	△	△	△	—	—	—	—	—	
2007	の対応	○	○	○	○	○	○	—	—	—	
2009	③卒業生 の質を重 視	○	○	○	○	○	○	○	—	—	
2010- 現在		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注)△＝教育目的が不明確で指導内容が安定しないで学科内での論争が続く

○＝教育目的が明確化されて指導内容が安定

2005 年から、こうした形でカリキュラムの発展ができるようになった背景には、大学の方針転換とそれを受けた学科での共通目標設定が可能になったことが大きい。「キャリア教育」という用語は使われていないが、淡江大学が 2005 年頃から、模索し始めたのは、実質的に社会的競争力のある卒業生を育成するという、現在、日本の私立大学を中心に実施されている学生の自己形成を支援して自立的社会人を育成する「キャリア教育」カリキュラムへの転換であり、そうした方針が次第に具体化する段階で日本語文学科の管理職やカリキュラム担当委員に今まで実施していた「卒業制作及び指導」科目が、そうした実習の機会を提供できる内容であることが共通認識されたためである。それによって、2005 年までは、「卒業制作及び指導」科目を支持する教員と支持しない教員で論争が続いていたが、大学が「キャリア教育」カリキュラムへの転換を目指し始めたことで、次第に共通認識が生まれて、今まで揺れていた方針が「学生に日本語運用実習の機会を与えて訓練する」方向に意思統一され、「Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)」ができるようになった結果、科目としての安定した発展が可能になったのである。2006 年以降、次第に制作テーマを増やすことができるようになったのも、「Check(評価)→ Act(改善)」の成果で、学生の職業訓練になる内容や仕事で使えるスキルを身につける実習を増やす必要性が認識され始めたからである。

3.2.4 今後の課題

現在の PDCA サイクルは以下のようになっている。

表 10 現在の PDCA サイクルと発見された問題

サイクル	現在のサイクル	今後の検討課題
Plan(計画)	①共通目標:学生のキャリア教育実践 ②テーマ:前年度の後期の系務会議でテーマを増やすかどうか検討	①キャリア教育に合わせた各教員の指導内容やスキルの向上 ②学生の動機付けの強化 ③科目の目標の具体化
Do(実行)	実施前期:学生の制作計画策定支援 実施後期:各制作内容の完成支援	①学生の動機付けの強化 ②指導方法の工夫
Check(評価)	実施年度後期の系務会議で問題点や制作テーマを増やすかどうか検討	①制作結果の評価と方法 ②学生の能力評価
Act(改善)	可能な制作テーマの増設	①能力評価に応じたスキル項目の増加 ②学科のカリキュラム再編とキャリア教育デザイン確立

PDCA 分析をしてみると、現在までのところ、淡江大学日本語文学科では「卒業制作及び指導」科目について PDCA を実施できるサイクルはできてきたが、具体的な実施上の問題点の洗い出しや、学科カリキュラム全体の見直し、学生に必要な能力やスキルの確認などを次の段階で進めていく必要があることがわかる。

ここから見ると、今後の大きな課題は以下の点である。

- ①学科運営の中での位置付け:現在、こうした「卒業制作及び指導」科目についての PDCA サイクルの必要性は、まだ学科の教員間の共通課題として認識されていないため、学科のカリキュラム委員や人事委員など管理職や学科運営構成員の業務と結合されておらず、無意識的に実施している段階にすぎない。学科運営全体をキャリア教育の方向に変えていくためには、学科の運営組織の中に PDCA を位置づける必要がある。
- ②学生の能力評価基準の遅れ:現在の「卒業制作及び指導」科目は、従来どおり、単なる点数で成績を付けているだけで、学生の職業能力やスキルを評価する形にはなっていない。ルーブリックの導入は、台湾の大学で必要性が提起され始めた段階で、必要性はもちろん意義や方法に関する共通理解が担当教員に得られていない。学生の能力評価基準は、「卒業制作及び指導」科目での指導や実習の内容と密接に関係しているため、今後の段階として、ルーブリック策定を通じて、「卒業制作及び指導」科目の質的发展を目指す必要があると言えよう。

③日本語文学科の目的変更の遅れ:キャリア教育の視点から見た場合、「卒業制作及び指導」科目は学んだ知識やスキルを総合的に運用する、日本語文学科でのキャリア教育のための最も集約的な科目のひとつと言えるが、現状では学科の目標は従来の大学の目標のように日本語技能、日本に関する知識の習得に留まっている⁶³。両者の立脚点には、学生の社会人としての能力開発を中心とするキャリア教育と教員の研究専門分野中心の従来型の大学教育という大きな方向性の違いが横たわっており、こうした目標の相違を乗り越えていく必要がある。そのためには SWOT 分析など経営学の手法を取り入れた学科運営と目標の再検討が求められるであろう⁶⁴。

4.おわりに

本論文は台湾の大学の経営環境変化とそれに連動した日本語教育環境の激変に、どう対応していくかという問題意識から、キャリア教育の動向を紹介し、淡江大学日本語文学科で実施してきた「卒業制作及び指導」科目の変化をキャリア教育の視点での事例研究例としてとりあげ、PDCA 分析を実施した。

その結果、こうした従来の科目と異なる総合的科目や実習的科目を効果的に実施するには、以下の点が重要であることがわかった。

- ①学科の教員間で共通目標がないと PDCA サイクルは機能せず、科目の安定した実施は難しく、効果も限定される。
- ②一定の PDCA サイクルが確立されて科目としての安定した実施が可能になると、内容の充実に向けた動きが可能になる。
- ③科目が学科内で受容された場合、次の課題として、学科運営の中での位置付け、学生の能力評価基準の遅れ、日本語文学科の目的変更の遅れという、より全体に関係した問題を検討していく必要がある。

63 淡江大学日本語文学科の目標は学科ホームページ参照。現在の目標は、5 技能修得、各分野の専門知識習得によって進路開拓を目指すという、従来型の大学教育の目標のままである(http://www.tfx.tku.edu.tw/intro/super_pages.php?ID=intro&Sn=6)。(2013 年 2 月 23 日閲覧)

64 SWOT 分析は、経営学で自社の分析と環境を分析するときの4つのポイント、Strength(強み)、Weakness(弱み)、Opportunity(機会)、Threat(脅威)の頭文字を順に並べたものである。帝国データバンク「実践マーケティング講座—経営に効くマーケティング 第2回:環境分析—SWOT 分析」<http://www.tdb.co.jp/knowledge/marketing/02.html>(2012 年 2 月 22 日参照)

今回は、特に経営学の事例研究をモデルに、「卒業制作及び指導」科目の変化を TQM で使われる PDCA 分析で捉えてみたが、従来は文科系では採っていなかったこうした研究手法の拡充も、問題の多様化と共に必要になると言える。転換期を迎えた今、今後の台湾の日本語教育の発展のためには、他領域から学び、自分の特色と結びつけてマスコラボレーションを実現していく必要がますます増していると言えよう。

(Ochiai Yuji 淡江大学日本語文科学科)

引用参考文献

- 上田和子・大隅敦子(2002)「専門日本語研修におけるコースデザインの検討—平成 12 年度研究者日本語研修を一例として」『日本語国際センター紀要』12http://www.jpfi.go.jp/j/urawa/public/kiyou/kiyou12/pdf/paper_03.pdf(2012 年 2 月 26 日閲覧)
- 江藤智佐子(2008)「高等教育におけるキャリア教育」『筑紫女学園大筑紫女学園大学短期大学部紀要』3 P195-203
- 郭振昌(2003)「青少年失業問題與就業展望」『社區發展季刊』103 期 <http://sowf.moi.gov.tw/19/quarterly/data/103/11.%E9%9D%92%E5%B0%91%E5%B9%B4%E5%A4%B1%E6%A5%AD%E5%95%8F%E9%A1%8C%E8%88%87%E5%B0%B1%E6%A5%AD%E5%B1%95%E6%9C%9B.pdf>(2012 年 8 月 28 日閲覧)
- 岸博幸(2012)「アップルの隆盛と雇用喪失」『ダイヤモンドオンライン 岸博幸のクリエイティブ国富論』17 <http://diamond.jp/articles/-/15974>(2012 年 2 月 26 日閲覧)
- 工藤真由美(2011)「新しい学力観：キー・コンピテンシー定義からの考察(1)」『四條畷学園短期大学紀要』44P1-6
- (独)経済産業研究所(2005)「外国人労働者問題—課題の分析と望ましい受入制度の在り方について—」<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/bbl051006.pdf>(2012 年 2 月 26 日閲覧)
- (独)国際交流基金「日本語研究」<http://www.jfk.jp/ja/training/> (2012 年 8 月 28 日閲覧)
- (社)国立大学協会(2005)「大学におけるキャリア教育のあり方—キャリア教育科目を中心に」<http://www.janu.jp/active/txt6-2/ki0512.pdf>(2012 年 2 月 26 日閲覧)
- 吳晏帛(2008)「我國青少年失業問題與解決方案之研究」政治大學勞工研究所碩士論文
- 下村光吉(1981)「職業観・勤労観の育成と進路指導：仕事に対する意識の一研究と実践を通して」『進路指導研究：日本進路指導学会研究紀要』2P1-6
- 社会実情データ図録「外国人労働者数の推移」<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3820.html>(2012 年 2 月 26 日閲覧)
- 専門日本語教育学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/stje/index.html>(2012 年 2 月 26 日閲覧)
- 丁玉珍(2009)「青少年失業問題分析」『臺灣勞工季刊』18http://book.cla.gov.tw/image/no_18/08.pdf(2012 年 8 月 28 日閲覧)
- 董莊敬(2011)「初期キャリアの形成と大学教育の職業的レリバンスからみたカリキュラム編成の有効性—技術職業学院・大学応用日本語学科の卒業生の追跡調査」『語文與國際研究』8 期 <http://www.airitilib.com/searchdetail.aspx?DocIDs=18114717-201112-201203080006-201203080006-3-34>
- ドミニク・S・ライチェン／ローラ・H・サルガニク編著／立田慶裕監訳(2008)『キー・コンピテンシー—国際標準の学力をめざして』明石書店
- 奈良勝行(2010)「OECD コンピテンシー概念の分析と一面的「PISA 型学力」の問題点」『和光大学現代人間学部紀要』3<http://www.wako.ac.jp/human/kiyo/file/kiyo3-08.pdf>(2012 年 8 月 28 日閲覧)

- 日本キャリア教育学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jssce/> (2012年2月26日閲覧)
- (社)日本語教育学会「多文化共生社会における 日本語教育研究会」<http://www.nkg.or.jp/themekenkyu/th-tabunka.htm>「ビジネス日本語研究会」<http://www3.grips.ac.jp/~BusinessJapanese/> (2012年8月28日閲覧)
- 日本職業分類 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/htoukeib.do> (2012年8月28日閲覧)
- 樋口明彦編著(2009)「若者問題の比較分析」(全)『法政大学社会学部科研費プロジェクト』<http://soc.hosei.ac.jp/kakenhi/ronbun/pdf/2008/higuti-ed-2009-all.pdf> (2012年2月26日閲覧)
- 藤原裕之(2011)「先進国を苦しめるグローバルな雇用構造の変化ー 知識労働者に押し寄せるフラットの波」『リサーチ総研 金融経済レポート』34 <http://www.research-soken.or.jp/reports/economic/pdf/number34.pdf> (2012年2月26日閲覧)
- 古川久敬監修(2003)『コンピテンシーラーニング』日本能率協会マネジメントセンター
文化放送キャリアパートナーズ「学校支援事業」<http://www.careerpartners.co.jp/shien/competency.html> (2012年8月28日閲覧)
- 堀越和男・余啓夫編集(2006)『いろは』22号財団法人交流協会日本語センターP4http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3_contents.nsf/07/3E904280EB930B7049256F42004EFF95?OpenDocument#第_22号 (2012年8月28日閲覧)
- 松下佳代(2007)「コンピテンシ概念の大学カリキュラムへのインパクトとその問題点-Tuning Project の批判的検討-」『京都大学高等教育研究』13P101-120
- 村田治(2011)「キャリア教育とコンピテンシー」『関西学院大学高等教育研究 (創刊号)』P31-43
- 林長河(2009)「中上級日本語教育の観点から見る「日+ α 」という枠組みについて」『東吳日語教育學報』32P23-52 <http://www.airitilibrary.com/searchdetail.aspx?DocIDs=10271155-200901-201006210061-201006210061-23-52>
- 林長河(2010)「台湾における日本語関係の大学院の現状と課題ー目標とカリキュラムの視点から」『台大日本語文研究』19P77-110 <http://www.airitilibrary.com/searchdetail.aspx?DocIDs=16098978-201006-201009270045-201009270045-77-110>